

京丹波町創生戦略

日本のふるさと。自給自足的循環社会 ● 京丹波



平成 27 年 11 月 策 定

平成 29 年 6 月 改 訂

京 丹 波 町

目 次

I 創生戦略について

策定の趣旨	1
京丹波町創生戦略の位置づけ	1
対象期間	1
評価・検証の仕組み	1

II 創生戦略についての基本的な視点

基本的視点についての考え方	2
---------------	---

III 創生戦略の基本理念

基本理念	4
------	---

IV 五つの基本目標と政策パッケージ

1 基本目標	6
2 政策パッケージ	6
(1) 地域経済支援によるしごとづくり	6
(2) 京丹波町へのひとの流れづくり	9
(3) 地域総がかりで育む子育てからひとづくり	11
(4) 「災害の少ないまち」での防災まちづくり	13
(5) 時代に合った地域づくりと暮らしの安心づくり	13

1. 創生戦略について

策定の趣旨

国は、加速する人口減少や少子高齢化に対応するため、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

国の戦略においては、地方における「まち・ひと・しごとの創生の好循環」を確立し、地方への新しい流れを生み出すため、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という四つの政策パッケージが示されています。

京丹波町では、国・府の総合戦略を勘案しつつ、人口減少危機に伴う地域課題を丁寧に検討しながら一つ一つ着実に対応するために、今後町が目指すべき方向性を示す「京丹波町創生戦略」を策定します。

京丹波町創生戦略の位置づけ

「京丹波町創生戦略」は、「京丹波町人口ビジョン」で示した目標人口（戦略人口）を達成するための四つの基本的視点に基づいて設定した五つの基本目標を示すものです。また、各政策分野を構成する施策ごとに、効果を客観的に検証するための KPI（重要業績評価指標）を設定しています。

対象期間

京丹波町創生戦略の対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と同じ平成 27 年度（2015 年度）から平成 31 年度（2020 年度）までとします。

評価・検証の仕組み

京丹波町創生戦略の進捗状況を評価・検証するための仕組みとして「PDCA サイクル」を確立します。これは、事業の妥当性を確認するための指標の設定が正しいかなど外部有識者等の意見を聴きながら、毎年度、事業の課題認識を明確にし、戦略事業を着実に進めていきます。



<創生戦略における PDCA サイクル>

- ① 創生戦略の策定
- ② 施策・事業の着実な実施
- ③ 実施した施策・事業の効果を KPI 等により検証
- ④ 必要に応じた創生戦略の改定

II. 創生戦略についての基本的な視点

基本的視点についての考え方

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によれば、平成 22 年（2010 年）の人口「15,728 人」は、平成 52 年（2040 年）には「9,169 人（約 41.75%の減少）」と見込まれており、総人口に占める生産年齢人口の減少により、年少人口・高齢者人口を生産年齢人口一人あたりが支える負担が大きくなるとともに、地域経済が縮小することによる町税等自主財源の減少、高齢者人口割合の増加による社会保障費の増大、地域活動を支える人材不足による地域コミュニティの維持・存続ができない、年少人口の減少による学校の統廃合など、様々な社会的影響も懸念されます。
- 京丹波町人口ビジョンでもふれたとおり、結婚・出産・育児・働くこと・移住や定住など人口減少抑制施策における様々な分野では、本町の魅力を高めつつ、ニーズに対して事業の創出や再構築を繰り返しながら、多様な支援策を着実に進める必要があります。
- 本町においては、「人口流入の促進」と「人口流出の抑制」という両面からの施策推進が必要であり、こうした施策を推進するためには、町民、地域団体、企業、行政など多様な主体が、地域の問題を自らのこととして考え、自ら行動することが不可欠です。
- 町民一人ひとりが京丹波町に暮らす・働く仲間として、本町の将来の姿をとともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・安全な暮らしを次代へと受け継いでいくためには、民間分野では、地域外に移出している所得を少しずつ町内で生産・消費することにより、地域内で循環・流通する取組みを進め、人口減少による地域経済の縮小を防ぐことや、公共サービス分野では、利便性確保とサービス内容について人口減少する将来を見据えて再構築し、コミュニティデザインによる地域づくりなどによりサービス維持していくなど、それぞれ明確かつ詳細に検討し、分野ごとの対応策を喫緊に進めていかなければなりません。
そのためには、国・府・近隣自治体だけでなく、まち全体で危機感や問題意識を共有し、一体的・持続的に取り組み、実効性を高めていくことが重要です。
- このようなことを踏まえ、本町の創生を成し遂げるために、次の四つの基本的視点を示します。

基本的視点	内 容
1. 地域資源を活用した地域内経済循環と雇用促進	<p>豊潤な大地と水によって形成され、先人が築き上げてきた森林や食を活かした産業の活性化、起業促進、新産業の創出などを図り、ヒト（主体）が集まり、モノ（地域資源）を活用し、カネ（資金）を地域内で循環させる取組みを進める。</p>
2. 若者層の人口流出の抑制、若壮年層を中心とした人口流入の促進	<p>京都縦貫自動車道の全線開通などによる交通アクセスの利便性や、災害の少ないまちという優位性を最大限に活かした定住促進支援により、人口流出の歯止めと人口流入の増加を図る。</p>
3. 若い世代の就労・結婚・子育て支援などの快適な生活環境の整備	<p>本町で生まれ育った若い世代が将来にわたってこのまちで暮らせるよう、安心して働き、結婚・出産・子育てができる環境を整備する。</p>
4. 健康づくり・地域包括ケアシステム構築の推進と町外からの定住化の促進	<p>安心・安全な暮らしの環境整備を充実させることにより、若年層のみならず、高齢者層の健康長寿化による医療費などの社会的負担や人口減少の抑制を図る。さらに、その環境を町外に発信することで交流や定住につなげる。</p>

Ⅲ. 創生戦略の基本理念

基本理念

日本のふるさと。自給自足的循環社会 ● 京丹波

本町が先の基本的視点に基づいて地域創生を成し遂げようとする時、「森林」「食」「子育て力」「地元力」といった財産や強みを最大限に活かしていくことが重要です。この四つの強みを活かすことは、それぞれの分野における「資源の循環」「暮らしの循環」「経済の循環」「人材の循環」といった個々の効果だけでなく、互いに関連しあい影響しあうことで、より大きな効果につながります。

このまちには、先人から引き継がれてきた里山をはじめとする豊富な森林資源、良質な第一次産品を生産する技術、地域を守り育てる力、おすそわけ文化といった古き良き習慣が残っています。これらを、現在そして未来へ、社会の移り変わりに合わせて、地域づくりや基幹産業をその都度改編していくことが、この地域の安心そして豊かさへつながっていきます。

さらに、その環境の中で暮らし続けることが、住民の地域に対する誇りと、豊かさを感じることにつながり、まちの中に活気があふれ、元気で楽しい雰囲気が醸成されます。それが、本町へひとを呼び込む原動力となります。

これを本町では、「自給自足的循環社会」と表現し、町民の安心と暮らしの豊かさの中に、穏やかでどこか懐かしさを感じられる「日本のふるさと」を目指します。

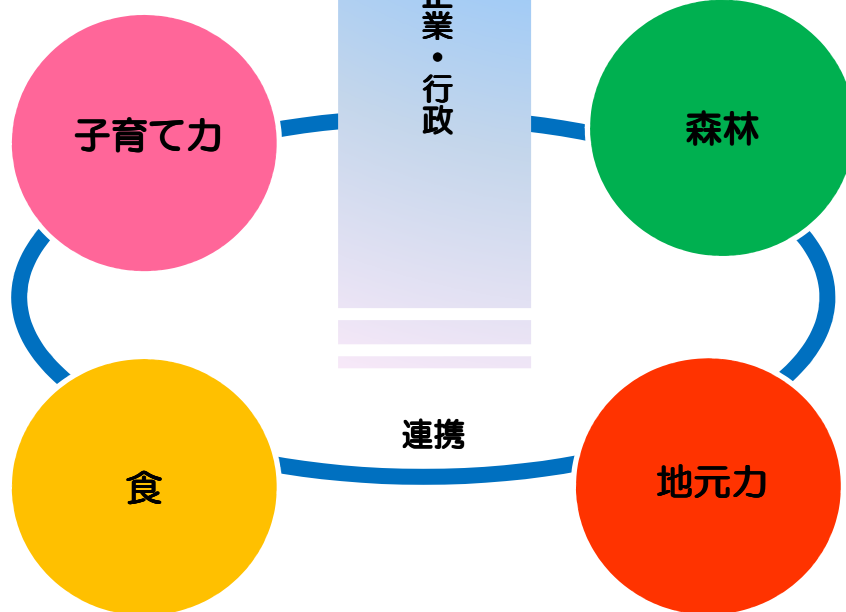
日本のふるさと。自給自足的循環社会●京丹波

<ひとづくり>

- 食育推進計画の推進（農林業と連携）
※ 食文化の継承・作る喜びを伝える
- ライフデザイン教育を推進
※ 保育実習・外部講師による体験講座等
- 幅広い人材、資源を活用した教育の推進

<しごとづくり>

- 地域資源を活用する起業家誘致
- 林業の担い手を育成
- 木材需要の拡大を推進
- 木質バイオマスエネルギーの導入
- 「長老ヶ岳」の活用



<ひと・モノの流れづくり>

- 新たな加工品の開発
※ 「京丹波の米で、京丹波の酒を」
- 農業の担い手育成、空き家活用
- 観光フードツーリズムを推進
※ 直売所で「買う」「食べる」「体験する」
- エネルギーの町内循環

<安心づくり>

- 「災害の少ないまち」の利点を活用
- 住民の危機意識の醸成
- ご近所力を強化

IV. 五つの基本目標と政策パッケージ

1. 基本目標

- 中高生を対象としたアンケートでは、次代を担う若者の多くが「京丹波町の自然環境や近所の付き合い、地域活動の活発さに魅力を感じる」と回答しています。その中で本町が目指す自給自足的循環社会に向けては、先の四つの基本的視点に基づきながら、森林や食などを活かした基幹産業の再構築による「しごとづくり」と、ひとを呼びこみ、地域で育む「ひとづくり」が不可欠です。
- このため、次の五つを基本目標として設定し、すべての世代がこのまちに住み続けたい、また、安心して暮らせると感じる環境（まち）をつくります。

基本目標1	地域経済支援によるしごとづくり	・新規町内就業者数 50人 (実現方策例実施による)
基本目標2	京丹波町へのひとの流れづくり	・交流人口 1,000万人
基本目標3	地域総がかりで育む子育てからひとづくり	・出生数 400人
基本目標4	「災害の少ないまち」での防災まちづくり	・自主防災組織数 5組織
基本目標5	時代に合った地域づくりと暮らしの安心づくり	・まちづくり拠点数 5設置

【※数値目標は5年間累計】

2. 政策パッケージ

(1) 地域経済支援によるしごとづくり

- 基幹産業である農林業を若い世代が安心して暮らしていける「産業」として再構築することにより、担い手不足の解消、域内経済の循環を図り、あわせて町内起業家を支援することにより、若者の地域定着を図る。
- 町内企業への支援と域内経済循環の仕組みづくりにより、地域内消費を促進する。

(ア) 包括的創業支援の推進

- ・進学や就職といった機会に町内での雇用を増やし、若年層の定着を図る。その上で、町遊休土地等を活用した企業誘致の促進。
- ・「遊休人財」といわれる女性や退職者の起業促進を図ることにより、生涯現役で幸せに暮らせるしごとづくりを推進する。
- ・町内企業を中心とした関係機関の産学連携や企業とのマッチングなど、産業ネットワークと創業支援におけるネットワークを構築し、地域資源活用型の新産業創出を図る。

目標指標	現状値 (平成 26 年度)	KPI (平成 31 年度)
地域資源活用型起業数	0 件	5 件
地域資源活用型産業数	0 件	5 件

<実現方策例>

- ◆地域資源活用型企业（起業家）誘致事業【新規】
- ◆起業・ベンチャービジネス育成事業【新規】
- ◆新産業創出事業【新規】

(イ) 福祉サービス産業の活性化

- ・町内介護保険事業所における慢性的な介護人材の解消を図る。
- ・そのための資格取得のための講座開設とあわせて、受講者助成や人材確保に向けた環境整備と支援制度を検討する。

目標指標	現状値 (平成 26 年度)	KPI (平成 31 年度)
福祉介護事業所の新規就業者数	6 人	20 人

<実現方策例>

- ◆福祉介護人材の確保対策事業【継続】

(ウ) 農林業の成長産業化

- ・耕作放棄地の増加（558,740 m²。26 年度末）、農林業従事者の高齢化と担い手不足、有害鳥獣の被害増大（約 26ha・約 26,000 千円。26 年度）など、基幹産業を取り巻く環境を改善させる。
- ・若者にも魅力ある基幹産業として、高付加価値化、販路開拓など、担い手育成による産業の再構築を推進する。

目標指標	現状値 (平成 26 年度)	KPI (平成 31 年度)
京丹波町産木材使用住宅建築数	0 件	3 件
地元産酒米使用数量	0kg	3,240kg

<実現方策例>

- ◆京丹波町産木材活用促進事業【継続】
- ◆バイオテクノロジーを活用した地域産業活性化事業【新規】

(エ) 地域活性化のための情報共有化

- ・地域情報の共有化を図り、インターネット環境を高速化する環境を整備することにより、地域内での起業家や移住のサポート促進、地域内における活性化の取り組みを促進する。

目標指標	現状値 (平成26年度)	KPI (平成31年度)
インターネット接続サービス利用数	3,059 □	3,200 □

<実現方策例>

- ◆ケーブルテレビ伝送路の光化統一事業【充実】

(オ) バイオマス産業都市の推進

- ・本町の林地残材(利用可能量:約1,000t/年)、家畜排泄物(賦存量:約40,000t/年)、食品廃棄物等、バイオマスのさらなる利用を図る必要がある。
- ・このため、地域のバイオマス資源の持続的利用や里山再生など、地域内資源循環の取り組みの推進により、エネルギー、環境、産業、コミュニティを柱としたまちづくりを推進する。

目標指標	現状値 (平成26年度)	KPI (平成31年度)
バイオマス関連施設就業者数(林業関係者含む)	0人	10人

<実現方策例>

- ◆再生可能エネルギー推進事業【継続】

(カ) 新規就農・就業者への総合的支援

- ・耕作放棄地の増加、農林業従事者の高齢化と担い手不足、有害鳥獣の被害増大など、基幹産業を取り巻く環境を改善させる。(再掲)
- ・若者にも魅力ある基幹産業として、高付加価値化、販路開拓など、担い手育成による産業の再構築を推進する。(再掲)

目標指標	現状値 (平成 26 年度)	KPI (平成 31 年度)
新規就農者・林業就業者数	0 人	10 人

<実現方策例>

◆農林業の担い手対策【継続】

(2) 京丹波町へのひとの流れづくり

- 「食」といえば京丹波であることを最大限に発信することにより、地域内でのモノの循環・流通と、ひとの交流から生まれる定住への流れをつくり、地域内での経済循環を図る。

(ア) 移住希望者への支援強化

- ・京都縦貫自動車道の全線開通や鉄道網の高速化など、「都市近郊の純田舎」として地域の魅力を発信するとともに、通勤・通学圏として必要な支援策を検討する。
- ・移住希望者に対して、地域内で定住するための支援策を制度化する。

目標指標	現状値 (平成 26 年度)	KPI (平成 31 年度)
助成制度活用による移住者数	0 人	20 人
子育て世帯の移住数	0 世帯	5 世帯

<実現方策例>

◆住み続けるまちづくり事業【充実】

(イ) 移住環境のトータルサポート

- ・移住におけるリスク（土地柄、地域コミュニティの情報不足等）を解消し、地域にとっても円満な移住をサポートする。
- ・地域における活性化のキッカケとして町が主体的に移住環境を整備する。

※空き家情報バンク登録数（丹波：5 戸、瑞穂：2 戸、和知：2 戸。26 年度末）

目標指標	現状値 (平成 26 年度)	KPI (平成 31 年度)
ゲストハウスの使用者数	0 人	10 人

<実現方策例>

◆住みつなぐ空き家活用事業（お試し居住による段階的移住の促進）【新規】

(ウ) 食実幸健 食の郷●京丹波の推進

- ・本町の交流人口は 200 万人弱であるが、京都縦貫自動車道の全線開通による交通量の変化に対応したさらなる賑わいづくりや目的客の確保といった仕組みづくりを多角的に進める。
- ・個性的な観光資源のつながりをつくり、その発信力を強化する。
- ・観光施策という限られた取組みではなく、交流人口の更なる増加と地域経済の活性化を目的とした総合的なプロジェクトに取り組む。

目標指標	現状値 (平成 26 年度)	KPI (平成 31 年度)
ご当地メニュー開発数	0 品目	3 品目
農園利用者数	19 区画	100 区画
観光ファンクラブ会員数	0 人	500 人

<実現方策例>

◆京丹波町まるごと観光 フードツーリズム推進プロジェクト事業【充実】

◆京丹波町まるごと観光 新たな魅力づくりプロジェクト事業【充実】

(エ) 地元学生定着促進プランの推進

- ・京都府立林業大学校学生の町内居住地の確保と、京都府立須知高等学校の町内就職率の向上を図る。
- ・京都大学農学部大学院農学研究科との連携事業などを模索する中で、町内企業や域外からの企業との連携により、新規雇用と転出抑制を図る。

目標指標	現状値 (平成 26 年度)	KPI (平成 31 年度)
地元学生の町内雇用・定住数	2 人	10 人

<実現方策例>

◆地元学生定着支援事業（公共施設利活用、空き家対策と連携）【充実】

(オ) スポーツ観光等の推進

- ・町のスポーツであるホッケー競技を重点種目として、全国、世界からのホッケー合宿の受け入れ地としての聖地化を目指す。
- ・豊かな自然あふれる景観や施設などを活かし、ノルディックウォーキングなどスポーツとかけ合わせたスポーツ観光の推進により、滞在時間の延伸と交流人口の拡大を目指す。

目標指標	現状値 (平成28年度)	KPI (平成31年度)
スポーツ観光の受け入れ数	175万人	200万人

<実現方策例>

- ◆京丹波町ホストタウン構想推進事業【新規】

(3) 地域総がかりで育む子育てからひとづくり

- 充実した子育て支援を実感する施策の推進とともに、将来にわたり郷土愛が持続する教育(学び)の機会を創出することにより、人材の循環を図る。

(ア) 総合的な少子化対策の推進

- ・高度な子育て支援策を医療・福祉の面からも支援する。
- ・妊婦健診助成、不妊治療助成など出産への支援策の継続と充実を図る。
- ・男性30代の既婚率向上のための施策を推進することにより、出生数の改善を図る。

目標指標	現状値 (平成26年度)	KPI (平成31年度)
出会いサポート事業利用者数	80人	80人

<実現方策例>

- ◆子どもの健やかな発達事業【継続】
- ◆出会いサポート事業【継続】

(イ) 多様な教育機会の充実

- ・少子化の要因でもある「子育てはしんどい」「経済的な負担が大きい」などのマイナスイメージを払拭するため、将来設計を見据えた教育機会を設ける。
- ・若者がふるさとに愛着をもつ心に、さらに、教育や地域づくりという「手(て)」を加える機会を増やすことにより、「すき」から「すてき」に思う環境づくりを進める。

目標指標	現状値 (平成 26 年度)	KPI (平成 31 年度)
ライフデザイン教育推進事業参加者数	0 人	100 人
学校支援地域本部事業の実施校数	2 校	3 校

<実現方策例>

- ◆「笑がおで食育」推進事業【継続】
- ◆ライフデザイン教育推進事業【新規】
- ◆明日を拓く教育推進事業【充実】

(ウ) 地域子育て支援センターの充実

- ・子育て支援センターの充実では、地域の中での親同士が気軽に交流できる土台づくりと、その中からお互いが支え合う子育てサークルの育成を行い、充実を図る。

目標指標	現状値 (平成 26 年度)	KPI (平成 31 年度)
子育てサークル数	0 箇所	1 箇所

<実現方策例>

- ◆地域子育て支援センター事業【充実】

(エ) 子ども・子育て支援の充実

- ・子育て世帯の負担軽減を図るための経済的支援を充実させる。
- ・子育て支援講座などを受講することにより、子育てへの不安解消、出産への意欲などの向上を図り、新たな子ども・子育てに関する経済支援を検討する。
- ・地域子育て支援拠点としての学童保育事業の充実により、安心した子育て環境を提供する。

目標指標	現状値 (平成 26 年度)	KPI (平成 31 年度)
子育て支援センター（短時部）利用児童数	19 人	30 人
子育て助成金受給世帯数	0 世帯	150 世帯
学童保育の利用者数	100 人	100 人

<実現方策例>

- ◆多子軽減負担（第3子保育料等無償化）【新規】
- ◆子育て応援助成金【新規】
- ◆高校生等医療費助成【新規】
- ◆子育て基金の創設（ふるさと納税との連携）【新規】
- ◆学童保育事業の充実【充実】

（４）「災害の少ないまち」での防災まちづくり

- 大規模自然災害が頻発する中で、将来にわたり「災害に強いまち」を目指して、地域防災力の醸成と日常の危機意識の向上を図るなど、災害への備えに対する前向きな姿勢・機運を高める。

（ア）「災害の少ないまち」での防災まちづくり

- ・本町の優位な立地条件を活かした企業誘致や農山村移住の機運向上につなげる。
- ・まち全体で危機管理意識を向上させることにより、将来的な人材確保につなげる。

目標指標	現状値 (平成26年度)	KPI (平成31年度)
消防団員数	845人	850人
自主防災組織数	5組織	10組織

<実現方策例>

- ◆地域防災力向上事業【継続】

（５）時代に合った地域づくりと暮らしの安心づくり

- 生産人口の増加とともに、健康長寿なまち形成により、人口流出を抑制する。
- 子どもからお年寄りまで、健やかで安心して暮らせるよう暮らしの循環をすすめ、コミュニティデザインによる安心・安全なまち形成や地域内のつながりを強化する。

（ア）地域と地域を結ぶネットワーク形成

- ・高齢化に伴う「交通弱者」への対応は、日常生活を維持するためにも早急な対応が求められる中で、将来的には交通ネットワークを形成することにより、拠点づくりと集住化につなげる。

目標指標	現状値 (平成 26 年度)	KPI (平成 31 年度)
循環バスの運行本数	0 本/日	3 本/日

<実現方策例>

- ◆地域公共交通ネットワーク形成【新規】
- ◆買物支援ネットワーク形成【新規】

(イ) 健康づくり・地域包括ケアシステム構築の推進

- ・健康寿命と平均寿命の差を解消するため、医療・介護・福祉・保健といった地域包括ケアシステム構築の推進を図る。
- ・スポーツを「健康づくり」の面からとらえ、家庭から地域、地域からまち全体へと広がる施策を推進する。
- ・地域内のコミュニティが希薄化する中で、昔ながらの「お互い様」「おすそわけ」といった本町の地域力を再構築し、専門的な見地も含め実践する。

目標指標	現状値 (平成 26 年度)	KPI (平成 31 年度)
ミリオンウォークの参加者数	0 人	5,000 人
介護予防事業の実施箇所数	83 集落	93 集落

<実現方策例>

- ◆医師等確保推進事業【継続】
- ◆健診事業【継続】
- ◆健康で長生きするぞ事業【新規】
- ◆地域包括ケアシステム構築推進事業【充実】

(ウ) 多世代交流拠点整備の推進

- ・まちづくりの拠点となる施設の充実を図り、交流人口の増加と生涯学習の機会創出につなげる。あわせて、小学校の空きスペースや遊休施設の改修など、文化的な教養醸成につながる有効活用計画を検討する。

目標指標	現状値 (平成26年度)	KPI (平成31年度)
道の駅入込み客数	1,170千人	2,000千人

＜実現方策例＞

- ◆畑川ダム周辺整備事業・・・森の京都関連事業【新規】
- ◆丹波自然運動公園周辺整備事業・・・森の京都関連事業【新規】
- ◆「道の駅」地域拠点機能強化事業・・・森の京都関連事業【継続】

(エ) 安全な生活基盤整備

- ・移住者のみならず、町民の生活環境を快適かつ安全に維持していくことにより、定住のための環境整備を行う。

目標指標	現状値 (平成26年度)	KPI (平成31年度)
修繕周期経過町営住宅の修繕数	0戸	24戸
住宅改修補助事業利用者数	100件	100件

＜実現方策例＞

- ◆町道舗装維持修繕事業【継続】
- ◆橋梁維持修繕事業【継続】
- ◆公営住宅維持修繕事業【継続】
- ◆住宅改修補助事業【継続】

(オ) 地域（ふるさと）再生の推進

- ・本町の豊かな自然を守り育てることにより、地域の人材育成にもつなげる。
- ・国定公園化を契機に地域活性化のモデル事業を検討し、まち全体への広がりを模索する。

目標指標	現状値 (平成26年度)	KPI (平成31年度)
農家民宿の設置戸数	2戸	3戸

＜実現方策例＞

- ◆地域（ふるさと）再生事業・・・森の京都関連事業【新規】